

ウズベキスタンの『マハッラ』と『自治村落論』

——地縁共同体の国際比較に向けて¹⁾——

樋 渡 雅 人

I はじめに

本稿は、日本の伝統的な村落社会を特徴付ける「自治村落」との比較の視座から、ウズベキスタンにおける地縁共同体「マハッラ」の性格を考察することを課題とする。ウズベキスタン政府は、独立以降、同国の伝統的な地縁共同体であるマハッラの復興を掲げ、その行政的利用を進めてきた。マハッラの代表機関として住民たちに「市民自治機関」、通称「マハッラ委員会」を組織させ、そこに様々な行政的業務をある程度の自由裁量とともに委託することによって、住民たちに日々の生活を自ら統治させることを目指している。それは、大きな方向性としては、現在における「自治村落的」な単位の復興、創出を目指した政策実験であるとみなせる。この意味において、日本の村落社会でどのように「自治村落」が成立し、機能してきたのかという歴史的問題は、ウズベキスタンにおける現在の政策的課題と密接なつながりを持っている。

「自治村落論」の本質は、村落組織の上部構造のありかた、自治的機構の存在にある。マハッラの上部構造を担うマハッラ委員会の成立とそ

の性格は、日本における「自治村落」の場合と同様に、歴史的に、上部権力の統治・介入方法に大きく依存してきた。一方で、現在のマハッラ委員会の「公権力」的な権限や諸機能は、法的枠組みや上部権力の権威に依拠する側面はあるものの、同時に、そこに居住する諸個人の活動によって日々再生産されているという側面がある。この意味で、上部権力の統治方法や介入のありかたが、その地域の村落社会に及ぼした影響を考察する上でも、分析視角として、住民間の共同関係(血縁、講、その他の社会的紐帯を含む)が、構造化、組織化され、「自治村落」とみなせるような諸要件を形成するに至るプロセスに注目する意義は大きいと思われる。本稿においては、こうした村落内部の組織化の過程にも注目しつつ、マハッラの性格を検討したい。

本稿の構成は以下の通りである。まず、第Ⅱ節において、齋藤(1989)、大鎌(1994)に依拠しつつ「自治村落論」の骨子を確認するとともに、日本の村落とマハッラを比較するうえでの本稿の分析視角を提示する。第Ⅲ節では、ウズベキスタンのマハッラの歴史的、政治的背景を扱う。元来、自治的性格を備えた居住単位であったマハッラであったが、ソ連時代初期にマハッラ委員会が設置され、現在では行政の末端単位としての機能を担うまでに至った。その歴史的経緯を各時代の上部権力の統治・介入の方法にも注目しつつ振り返りたい。第Ⅳ節以降は、筆者自身のアンディジャン州における現地調査に基づき、現在のマハッラの実態を検討する。第Ⅳ節では、調査地であるオフトパチェック・マハッ

1) 本稿は、京都大学東南アジア研究所平成20・21年度公募共同研究「アジア農村社会構造の比較研究－権力統制下の村落形成」(代表・藤田幸一教授)の(中間)成果報告会のために準備された論稿の改訂版である。数度に亘る研究会や鹿児島農村の視察などを通して、共同研究会メンバーからは数多くのご教示をいただいた。ここに記して感謝したい。また、ウズベキスタン調査については、21・22年度科学研究費補助金(研究活動スタート支援)の支援を受けている。

ラの基本的条件を扱う。とくに、血縁や慣習を通して日常的な共同関係のありかたについて示す。第V節では、マハッラの上部構造的組織としてのマハッラ委員会に着目し、その構成員の特性を分析する。焦点となるのは、IV節で扱う共同関係とこの上部構造との関係性である。構成員間の重層的な社会関係が生み出す「構造」の役割を、ネットワークの構造パラメータの推計を通して検討する。最後に、議論を総括し、今後の課題について述べる。

II 「自治村落論」

「自治村落(齋藤 1989, 大鎌 1994)」とは、直系家族によって構成される小農の社会において成立した特有の村落社会を指す概念であり、日本においては、近世の藩政村にその源流を辿ることができる。明治以降、現在まで弱体化しながらも存続し、現在では、「集落」、「部落」、「大字」などと呼ばれその痕跡を残す。「自治村落」の概念は、法的な枠組みとしての「行政単位」とも、生産・生活における住民同士の互助関係の累積としての「共同体」とも明確に区別される。各村落は、行政単位や共同体としての側面を持ち合わせてはいたが、概念的により重要なのは、上部構造としての自治機構を備えていた点である。それは、決して、形式的な枠組みにとどまるものではなく、個々の構成員の意思を超える「公権力」的な権限を、実質的に保持し得ていた。具体的には、村寄り合いなどを通して行使される行政権や、村八分等に見られる司法権、部落協議費などの財政、森、ため池、耕地等を集落の財産として所有し、住民にのみその利用権を与えるといった権限などの存在が挙げられる。それらがまさに、自治村落と呼ぶにふさわしい要素を形作っていたのである。

「自治村落」としての上記の特質は、17世紀末までに形成された近世村落に源流を持つとされる²⁾。近世初期の検地や「村切り」によってその原型が形成され、以後、「村請け」による租税

の徴収や兵農分離等の封建体制下の統治方法に影響を受けて維持・強化されてきた。この意味で、自治村落としての性格は、上部権力の介入・統治の歴史的経緯によって強く規定されてきたといえる。「自治村落」が歴史性を重視した概念であるとされる所以である。これとは対比的に、「自治村落論」においては、生産や生活面での「共同体」については、「超歴史的」な性格をもつものとして位置付けられている(齋藤 1989, v; 大鎌 1994, 21 等)。

藩権力などの上部権力と村落との関係の特徴付けるのは、対抗と依存の関係であった。上部権力は、村落の外側にあつて村落を通じて住民を支配する一方で、村落の内部体制に対しては、基本的には不干渉であったとされる。これにより一定の内部的自治を保持し得た村落は、上部権力に対しては、租税徴収、共有地利用、生活規制等の点で対峙することになる。一方で、村落間の調停や新田開発等のインフラ整備などにおいて、藩権力に依存する局面も多々あった。例えば、入会林野にしても、藩権力が区分と利用規制を行うことで、安定した入会慣行が形成されていた。

「自治村落」は、封建制の解体後も、生産と生活の担い手としての小農が残存する限り、その生命を保つことになる。そして、その基盤が保たれる限りにおいて、農村を巻き込んだ運動や農民の組織的動員においては下からの支え役としてその力を発揮してきた。齋藤(1989)の著作を通しての一貫した主張は、戦前の小作争議や農村協同組合運動などの農民運動が、自治村落を基盤として展開されたという点にある。小作争議については、資本主義の浸透等による外的環境の変化・圧力に対する、村落(部落)組織の維持機能の発現、小農の階層分解阻止運動で

2) 無論、近世の村落も、中世の惣村・郷村における自治機能をかなり受け継いできた面はあると考えられる。ここでは、あくまで、「自治村落論」の重視する「自治村落」としての特質に着目していることに留意されたい。

あったという見方を提示する。それは、小作争議を地主小作間の階級闘争と捉える従来の解釈とは根本的に異なる論理である。また、戦前の農村経済更正運動の重要な柱であった産業組合拡充計画の展開が詳細に検討されている。農民組織率の高さや事業規模の大きさの点で、日本の農村協同組合の飛躍的な発展は、他の低開発諸国と比較しても際立っている。政府の積極的な政策や企業組織との関係も重要であったが、成功のより基本的な要因は、農村協同組合、とくにその中核となる信用事業等が、自治村落を組織基盤として成立していた点にあったとする。また、大鎌(1994)は、模範村として高名であった秋田県の行政村である西目村を事例に、1910年代以降の行政村の具体的な事業展開の過程を検討した。そこで見出されたのは、行政村の事業を下部組織として支える集落の機能である。行政村としての西目村は、集落を通じ住民を動員・組織していたのであり、村有林経営、衛生、農業教育、インフラ整備などの行政村としての諸事業も、集落を単位として執行されていた。組織面においては、行政村と集落を結ぶものとして、集落の代表による年番会議が機能していたことが注目される。

以上のような「自治村落論」の大きな枠組みを念頭においたうえで、本稿において、さらに問いたいのは、村落の上部構造的機能、寄り合いなどに見られる「公権力」的な権限は、封建制の解体後、行政単位としての地位を失いながらも、何故このように長期にわたって機能し得たのかという問題である。「自治村落」の生命力、維持力を説明するうえで、過去に藩政村であったという歴史的な条件は、前提としては重要であろう。また、構成単位としての小農が残存し、組織的な小農維持機能が働いたという受動的な解釈も成り立つかもしれない。ただし、「自治村落」という制度的な均衡が維持されるに至った村落社会の内生的なメカニズムについては今一步踏み込んで検討する余地があるように思われる。そこに居住する諸個人にとっては、「自

治村落」という枠組みは、外生的に存在する与件というよりは、日々の活動の中で形成・維持してゆく具体的な組織・制度として存在していたはずである。このような集落の内在的論理に対する問題意識は、必ずしも、大鎌(1994)が危惧するような「具体性をそぎ落とした」方法論的個人主義による経済学的解釈の導入に帰着する問題(大鎌 1994, 15-17)とは言い切れないと思われる。ここで指摘したいのは、村民間の共同関係(血縁、講、その他の社会的紐帯を含む)が、構造化、組織化され、「自治村落」としての諸要件を形成・維持するに至るまでに、果たしてどのような過程が必要となったのかという問題である。この点について、まさに具体性を持った分析がなされるべきであろうということに過ぎない。

自治村落としての村落組織と、生産や生活面における住民同士の共同体的関係との関連性について、齋藤(1989)は、両者を概念的に区別したうえで、生産共同や生活共同は、直ちに自治村落をもたらしえないという点を強調する(齋藤 1989, 243-247, 341等)。そこでは、共同体的側面は、構成員の生産と生活の外縁部分を結んでいるに過ぎないとの理解が示される。すなわち、商品生産、貨幣経済がある程度浸透する中、小農はある程度自律的な構成単位としての基盤を有しており、小農の個別的な生産・生活にとっては、生産共同、生活共同は、あくまで補完的に位置付けられるということである。その一方で、自治村落は、様々な分野における共同体的関係を包摂しているのであって、村落における共同体的関係性の存在は、農民運動や農民組織化の成功の鍵となるという点も同時に指摘されている。例えば、小作農率の高い村落は、不在大地主が主要な土地所有者となっており、そのような村落では村民の相互扶助や相互規制といった共同体的関係が弱いので、農村協同組合は成立し難くなるといった指摘である(齋藤 1989, 332-334)。ただし、両概念のつながりについては、歴史的な条件に依存することを

指摘する他は、それほど具体的な分析がなされているわけではない。

一方、大鎌(1994)においては、自治村落としての集落の上部構造的組織とそれを担う人物像の分析を通して、この問題に関してより踏み込んだ言及が見られる(大鎌 1994, 6章)。西目村の成功要因の一つは、組織面において、行政村と集落を橋渡しする年番会議がよく機能していたことであった。注目すべきは、この年番やその他の村会議員などの集落を代表する役職の選出においては、高額所得者や大地主であるといった経済的なステータスのみならず、集落における社会的、歴史的なステータスが反映されていたとの指摘である。とりわけ、本家分家関係は意味を持っていたようであり、「総本家」の地位にあるというだけで、零細層であるにもかかわらず、役員を歴任する者さえいたという事実が見出されている(大鎌 1994, 341)。集落内における血縁関係を初めとする社会関係のあり方は、集落における上部構造、組織化の過程においても重要な役割を果たしていたといえそうである。

この点に関連して、比較対象として豊かな示唆を与えてくれるのが坂根(1996)による鹿児島地方³⁾の村落社会の分析である。そこでは、鹿児島地方の村落社会において、自治村落的な「村」が弱い、あるいは「村」が未成立といった状況が生み出された背景が、隠居分家や分割相続といった鹿児島地方独特の家族や親族集団のあり方から説明されてゆく。隠居分家とは、子供の結婚を機に両親が残りの家族を連れて別棟に移り住み新世帯を形成するという慣行であるが、分離した世帯同士は、並列的、同格的となり、家名、家産、家業によって象徴されるような家制度は未形成となった。家産が未形成という点にも関連するが、そもそも土地を媒介した社会関係が弱かったという点も指摘されてい

る。理由としては、開発フロンティアとしての土地が存在していたことや、分割相続による農家世帯の流動性、あるいは門割制度によって土地の入れ替えが頻繁に行われていたことなど挙げられる。こうした社会的、歴史的条件下に形成された鹿児島地方の村落は、村人を統合する力に欠けており、村方三役による自治も弱いものとなった⁴⁾。地方有力者による紛争調停の数が、統計的にも極端に少ないといった点など指摘されている。また、鹿児島地方における「農家小組合」は、住民をまとめる中間組織の欠如を補うものとして、上から創出されていたのであり、官僚的な性格の強いものになったという。

「自治村落論」が強調するように、上部権力の統治・介入の歴史的経緯が、地域の農村社会構造の性格規定において一定の方向性を与えてきたということは疑いえない。しかし、類似した介入であっても、それが単なる行政単位の創出に終わらずに、「自治村落」的な村落社会の創出につながるためには、村落社会の側にも一定の条件が求められるものと考えられる。それらの条件を探るためには、まず、地域における家族や血縁関係のありかたを初めとして、住民同士の共同活動の経験の蓄積、さらには、それらがどのように構造化、組織化され、村落の上部構造を形作っていたのか、あるいはそれを阻害していたのかといった点から分析を開始することは有意義であろう。上部権力の統治や介入の方法が、このような村落社会の内部構造に対してどのように作用したのかという点まで立ち入った議論をすることによって初めて、上部権力が

3) 下記に述べるような分割相続の慣行は、大隅を含む旧薩摩藩領全域に及ぶことが示唆されている(坂根 1996, 9)。

4) もっとも、鹿児島地方においても、村落内の組織化の構造が皆無であったというわけでは決してない。共同研究会(注1)の実施した鹿児島加世田でのインタビュー調査においては、一軒の名主と複数の分家(親戚とは限らない)で構成される数世帯の「門」という単位が、年貢徴収やユイの単位として、あるいは、共通の氏神を祀る単位として機能していたことなどが議論された。

農村社会構造の性格を規定する具体的なメカニズムを析出することが可能となり、国際比較のための有用な視座が提供されることになるのではなかろうか。本稿の以下では、まず、前半に、上部権力の統治・介入の方法に注目しつつマハッラの歴史的経緯を振り返る。そのうえで、後半に、アンディジャン州の具体的な事例を扱い、上記の視点を取り入れてマハッラの内部構造について検討する。

Ⅲ ウズベキスタンのマハッラ

1. 前近代のマハッラ

「マハッラ」とは、本来、中東・中央ユーラシアのムスリム地域に見られる居住に基づいた小規模な社会単位の呼び名である。独立後のウズベキスタンにおいては、前近代からマハッラであったもの、ソヴィエト期や独立後に新たにマハッラとなったもの、都市の新市街などの居住区を含めて全てマハッラと呼ばれるようになった。現在においては、全ての居住区に「市民自治機関」、通称「マハッラ委員会」がおかれ、最小の行政単位としての機能を担っている。

歴史的には、ウズベキスタンのマハッラは、ハン国、帝政ロシア、ソ連邦構成共和国、独立国家と、様々な政治体制による支配を経験してきた。基本的な認識として、日本の幕藩体制等と比較すれば、ハン国の支配力、及びその領域は、行政技術の発達に度合い、常備軍の規模、あるいは、遊牧部族集団の移動性を考えるとかなり限られていたということを指摘できる。上部権力、つまり支配層は、封建制による分封において、統治能力の不足を補うために、住民自身による管理、行政補助に頼らざるを得ない側面があった。これは、後にこの地域を植民地化する帝政ロシア、あるいはソヴィエト勢力などの支配層にとっても概ね当てはまる。そのため、マハッラのような土着のコミュニティは必然的に自治的な性格を有することになったと考えられる。こうした状況下で、伝統的なマハッ

ラを行政的に利用する試みが、歴史的に繰り返し企図されてきた。

19世紀後半には、この地域に帝政ロシアが進出する。ロシア人支配下においては、学術的研究と並行して、植民地官吏や軍政官による都市調査が積極的に行われていた。しかし、現地人に対しての地方行政を行うにあたっては、財源や人員が不足しており、積極的な介入政策は採られなかった。代わりに、伝統的なコミュニティの長に、支配を底辺から支えることが期待された。例えば、当時のトルキスタン総督の行政文書(1867年「セミレーチェ州・スルハンダリヤ州統治臨時規程」、1886年「トルキスタン地方統治規程」)においては、軍知事が各地区に分けたうえで、住民に指導者としてのオクソコル(白鬚、長老)を選出させ、その地区の管理は基本的にオクソコルに一任する旨が記されていた(須田2004等)。都市は一定の自治を確保していたのであり、都市の指導者たちはしばしば支配者に対する反乱を起こすこともあった。また、タシケント、サマルカンド、アンディジャンなどの都市においては、旧市街の外に新市街が建設され、ロシア人と現地人の生活は完全に分離していた。植民地権力は、帝政支配の利害に直接関わらない限り、現地人の一般的な生活の細部まで介入する動機を持たなかったと考えられる。

革命前のマハッラの様子について触れておこう。ブハラは、周知のように中央アジアの大都市であったが、19世紀後半から20世紀初頭にかけてのブハラにおける都市生活の実態についてはよく知られている(Sukhareva 1976, 小松1978, 樋渡2008 72-74等を参照)。当時、ブハラには、平均300人程度のマハッラ(グザル)が200を超えて存在していた。マハッラの制度的な特徴としては、オクソコル(白鬚、長老)を中心とした自治的な制度を備えていたという点が挙げられる。オクソコルは、裕福な名士や長老達による選考会議によって選出され、コディ(都市における最高裁判官)によって任命され

た。小売業、中堅の商人などが選ばれていたようである。選出されるのは、地域で尊敬や信頼を集める者達であったが、過度に裕福、社会的地位が高すぎるとプライドが高く役目が果たせないで避けられたとの指摘もある(Sukhareva 1976,33)。オクソコルは、対外的には地区の代表となる一方で、居住区内においては、助手(poykor)を伴い、様々な職務をこなしていた。住宅売買の仲介、遺産相続の調停、孤児・寡婦の後見、共同作業の組織・監督、人生の通過儀礼の顧問などが挙げられる。マハツラ内の住民同士で争いごとが起きた場合には、まずオクソコルに仲裁が求められた。

共同生活とマハツラの居住区との関係については、当時の社会施設の配置からある程度推察することができる(Sukhareva 1976, 67-264, 樋渡 2008, 72-74)。主要な共同利用施設としては、モスク、マザール(聖廟)、マクタブ(学校)、ハウズ(貯水池)などがあつた。中でもモスクは、大部分のマハツラが一つずつ備えていたことから、マハツラと教区には対応関係があつたとみなせる。モスクは単なる宗教的な施設を越えて、日常的な談合や寄り合いの場、共有物の収納場所として用いられるなど、マハツラの住民の日常生活に深く関わる施設であつた。ただし、厳密に言えば、その他の施設については、半数程度のマハツラに確認されるにとどまる。ハウズなどは100個程度の存在が確認されるに過ぎないことから、複数のマハツラが共同利用していたのは明らかである。水の管理は、非常に重要視され厳格な取水のルールが定められていたが、例えば、ハウズの清掃については、マハツラ単位ではなく、ハウズごとに組織された水運び人組合の職務とされていた。また、水路に関しては、アリク・オクソコルという管理者が、複数のマハツラをまたいだ広範囲を担当しており、マハツラという単位が水利のための共同体と一致していたとは言い切れない。また、バザールや商店街の分布はまばらであり、各マハツラは、その内部で日用品などを

自給し得るような存在ではなかつた。

一方で、マハツラの一体性を象徴するものとして人生儀礼やそれに伴う饗宴は大きな意味を持っていた(Sukhareva 1976, 26-32)。割礼、結婚、葬儀などの家族の人生儀礼は常に大々的な饗宴を伴って催され、全員参加の原則などもあつたことが指摘されている。住民達は、準備段階には、積極的に労力や資材の提供を行った。都市部のみならず、農村部においても同様の組織があつたという。

以上のように、マハツラの自立的な組織としての性格は、モスクの存在、オクソコルを中心とした自治組織、全員参加の共同体的行事などによく表れていた。一方で、日用品の流通、給水施設や水利を巡る共同作業などの点では、マハツラは、必ずしも自己完結した領域とはみなせなかつた。さらに、地区横断的な社会組織が活発に機能していたことや、地区分化が頻繁に生じていたこと、住民構成についても厳密には混成的であつたことなどは、マハツラの開放性、単位としての柔軟性も示唆する。このようなマハツラの様子に関して、粗い議論であることを承知で「自治村落」概念との比較を述べるならば、当時のマハツラは自治的な機構を有していたという点については、基本的な要件を満たしていたと思われる。さらに、上部権力の介入がより限られていたことは、地域社会により高度な開放性や柔軟性を与えていた側面もあつたのではなからうか。

2. ソ連時代のマハツラ

ソ連体制下の70年の間には、マハツラに対する政策にも紆余曲折があつた。1917年の革命直後は、「進歩的」な社会の創出が掲げられ、マハツラにも解体の圧力が加えられた。しかし、地域に深く根ざしたマハツラを除去することは困難であつたことや、地方(農村と旧市街)の党活動が脆弱であつたことは、当局に、住民自身に行政の補助を行わせ人々を公共活動に引き入れる必要性を認識させることになる。以後

の期間において重要なのは、マハツラ委員会という代表組織が設置され、市・地区ソヴィエトの行政補助等を行わせる仕組みが作られたことである(須田 2004, 2009 等)。

「マハツラ委員会」の起源は、1922年、トルキスタン共和国内務人民委員部によって通達された設立の指令まで遡ることができる。以後、1932年、1941年、1953年、1961年、1983年と、度々の規定の改正を経ながら、市・地区ソヴィエトの行政補助を行うための社会組織として徐々に認知されてゆくことになる。例えば、1932年の「マハツラ(街区)委員会についての規程」においては、議長、議長代理、書記らの選出法や、協力すべき行政活動の具体的内容に関して言及されている。そこでは、法令の履行監視、国家機関への協力、文化水準の向上、啓蒙の活動、補修や清掃、緑化、徴兵での協力などが挙げられている。1960年代、フルシチョフの時期においては、全連邦での「社会的自治」活性化の政策が採られたこともあり、都市部以外の農村部などでも、区画の整理に伴ない新たに多くのマハツラとマハツラ委員会が設立された。同時にこの時期からイデオロギーキャンペーンや国際情勢の講義、ロシア的生活様式の宣伝の場などにマハツラという場が積極的に利用されるようになった。

マハツラは、ソヴィエト的組織としての外見を備える一方で、住民から構成されるマハツラ委員会は、老人、未亡人、孤児などの面倒を見たり、貧困世帯であっても饗宴を伴った人生儀礼を行えるよう支援したりするなど、慣習的な生活体系と調和した組織として発達した側面があった。ソ連体制下の1980年代から現地調査を続けている Koroteyeva and Makarova (1998) は、マハツラを、ソヴィエト体制と伝統的組織の「ハイブリット」として捉えている。それを、ソヴィエト体制が「意図せずして」(Koroteyeva and Makarova 1998, 139) 作り出したものとして、そこに両者の調和を見るのか、あるいは、抑圧的な権力の存在を想定し、「自発的服従」

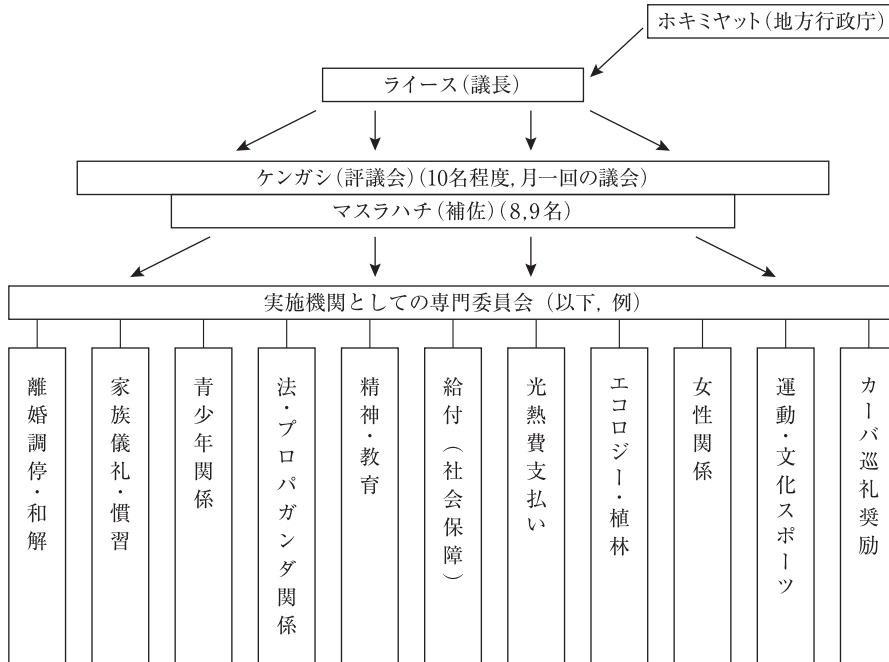
(須田 2004) のような概念で捉えるのか、様々な解釈が可能であろう。いずれにせよ、確かであるのは、マハツラが住民の生活に極めて密着した組織として存在し続けていたという事実である。家族とマハツラが若い世代に伝えることで、伝統的生活の多くの部分は保たれたといわれている (Arifkhanova 2000 等)。

3. 独立後のマハツラ政策

独立後、社会主義に代わる新たなイデオロギー的支柱として、民族文化、伝統に焦点がおかれるようになった。そうした潮流の中で俄に脚光を浴びることになったのがマハツラであった。92年、大統領により「マハツラ慈善基金」が設立され、マハツラへの支援体制の整備が本格化する。93年に「市民自治諸機関に関する」法令が定められたことで、マハツラ委員会は、国家の地方下部組織として、公的な地位を得ることになった。その後、各地でマハツラの復興(又は新たな創出)が進展し、その役割は拡大した。先に述べたように、すべての居住区に「マハツラ委員会」がおかれ、最小の行政単位としての役割を果たすことが期待されるようになったのである。現在のウズベキスタンには1万以上のマハツラが存在し、各マハツラには150から1500世帯、平均して400世帯程が居住している。

図1は、現在における典型的なマハツラ委員会の組織図を示す。ウズベキスタン政府は、このように規格化されたマハツラ委員会を新旧合わせた全てのマハツラにおいて組織することを目指してきた。マハツラ委員会は、行政執行機関としての10名程度のケンガシ(kengash: 評議会)、議長を補佐する8, 9名のマサラハチ(maslahatchi: 補佐)、その下に置かれている多数の専門委員会などによって構成される。全構成員はマハツラの住民である。基本的な枠組みは、1999年4月14日の法令「市民自治諸機関に関して(新編)」に定められている(樋渡2008, 78-79)。まず、議長(オコソコル)、補佐(マサラハ

図1 マハッラ委員会の組織図



(出典) 樋渡(2008, 79, 図3.2.1)

チ), 各種の専門委員会の委員長や委員たちを選出するのは, 市民集会(fuqarolar yig'ini)であるとされる(11条)。ここで, 市民集会とは, マハッラに居住する成人全体を参加者として想定しているが, 実際には, マハッラ全体による集会を開くことは容易ではない。この規程は18条において, 市民代表の集会(fuqarolar vakillarining yig'ini)(18条)によっても代行が可能であるとされており, 実際はこの規程が適用されることが多いように思われる。市民代表となるのは, マハッラの各通り, 各地区に大抵存在する発言力ないし決定力を持った有力者たちである。こうした有力者たちの会合によって, マハッラの重要な事項の多くが決定されているのである。

マハッラ全体の代表者である議長, 通称ライース(法令上はオクソコル)の選出法は, 通常, ホキミヤット(hokimiyat: 地方行政庁)の承認を受けた3, 4人を候補者とし, その中から市民代表たちの集会において投票を実施する

という形式である。10人程度からなるケンガシ(評議会)は, ライース, マスラハチ(補佐), 専門委員会の各委員長, 書記長などから構成され, 市民集会の決定を執行し, 市民自治諸機関の一般業務を行うために組織される(第12条)。このケンガシの下に, 多数の専門委員会が設置されている。具体的には, 女性たちの委員会, 争いを仲裁する委員会, 未成年者を監督する委員会, トイ(人生儀礼)を監督する委員会, スポーツ振興の委員会などである(図1を参照)。これらの専門委員会が, 実施機関として個別の活動の指揮をとることになる。中でも, 給付(社会保障)委員会による生活困窮者への補助金給付業務は, 当初から海外の開発援助機関などの注目を集めてきた(Coudouel, Marine and Micklewright 1998等)。住民の生活に密着したマハッラ委員会に, 受給者のターゲットに関する大幅な自由裁量を与えることによって, 生活水準や住民のニーズについて地域特有の知識が生かされることが期待されたの

である。これらの詳細な人事も市民代表たちの集会において話し合われる。マハッラ委員会の各委員の任期は2.5年である。役職の中で、ライース、ライース代理、書記長、自警長には政府から給与が支給されるようになったが、その他の委員は無給である。

以上のような独立後のマハッラ政策は、マハッラ委員会に対する様々な行政的な権限の委譲を伴うものであり、その意味で、伝統的な地縁組織の復興という外見を備えている。一方で、住民の日常生活に深く介入する手段としてのマハッラ委員会の管理・活用という側面を併せ持つ。つまり、上部権力による住民生活に対する介入政策が、歴史的にも類を見ない深度に達した状況ともみなせるのである。中央集権的な政権による過度の介入主義に対しては、人権問題などの観点から度々国際的な批判がもたらされてきた。近年のマハッラ政策が、まさしく「自治村落」的な組織の復興につながるのか、あるいは、過度の介入主義によって自治的な空間を奪ってしまうものなのか、この点について、「自治村落論」において扱われるような歴史的議論と比較して論じ、現段階において評価を下すのは時期尚早であろう。本稿Ⅱ節においては、「自治村落論」を概観しつつ、上部権力の統治や介入の方法が、村落社会に作用する具体的なメカニズムを析出するためには、村落の内部構造の観点に立つことが有用であることを論じた。ここまで上部権力による統治の手法に触れつつマハッラの歴史的経緯を概観してきたが、現在においては、マハッラ内部の実態はどのように把握され得るのだろうか。以下では、アンディジャン州における筆者による現地調査の成果を紹介しつつ検討を進める。

Ⅳ アンディジャン州におけるマハッラの実態

本節では、調査地であるオフトバチェク・マハッラの基本的概観を扱う。とくに、血縁や慣習を通じた日常的な共同関係のありかたに着目

する。マハッラのより詳しい情報については、樋渡(2008)において参照できるため、本節では、あくまで概略を示すにとどめる。

調査地のオフトバチェク・マハッラは、ウズベキスタン東部のアンディジャン州に所在する。アンディジャン州、フェルガナ州、ナマンガン州の3州からなるフェルガナ渓谷は、同国の4.2%の面積に人口の27.7%が集中する人口稠密な地域である。年間降水量は250から300mm程度であるのに対し、年間蒸発散量は1200mmを超える乾燥地帯であるため、古くから灌漑が発達してきた。現在では、大規模な綿花栽培や養蚕、果樹栽培などが盛んである。アンディジャン州を選択した理由の1つは、同州が、ウズベキスタンにおいては平均的な経済、社会開発の水準を占めているという点にある。政府統計によれば、2003年のアンディジャン州の経済開発ランクは、同国の全13州及び1都市の14地域の中で7位であり、社会開発ランクは6位であった。

調査地であるオフトバチェク・マハッラは、コーカンド・ハン国の時代に開拓された。当初、ホナリクと呼ばれるコーカンドと同地域を結ぶ灌漑水路沿いに入植し、共通の水利のために集住した村落共同体であったと考えられる。詳細は割愛するが、以後、人口増加に伴って、開発フロンティアを開拓し、徐々に居住地を拡大、または移動させてきた。2003年1月に実施されたオフトバチェクのマハッラ委員会の調査によると、オフトバチェク・マハッラには、486世帯、2523人が居住している。これは、現在のウズベキスタンのマハッラとしては平均的な大きさである。

1. 経済的基盤—小農的生産について

まず、オフトバチェク・マハッラの家計の経済的基盤について述べておく。調査時の2003年9月における住民の所得構成については表1に示した。比較のため表右側には同年3月にウズベキスタン全土の1000世帯に対して行われ

表1 オフトバチェク・マハッラの所得構造(右はウズベキスタン全体)

	オフトバチェク・マハッラ		ウズベキスタン	
	2003年9月		2003年2月	
	スム	比率	スム	比率
主要な職場からの賃金	24625.8	28.3%	20040.4	37.9%
副次的職場からの賃金	1065.6	1.2%	388.0	0.7%
一時的、日雇い労働からの賃金	5524.6	6.4%	1724.2	3.3%
職場からの産休手当	493.4	0.6%	145.2	0.3%
失業、障害者手当	786.4	0.9%	26.4	0.0%
職人仕事(裁縫、修理等)	3561.5	4.1%	1086.7	2.1%
別居中の家族からの扶養費	22.5	0.0%	104.9	0.2%
職場やその他組織からの贈与	245.9	0.3%	332.9	0.6%
年金	8955.1	10.3%	11519.6	21.8%
その他	7679.5	8.8%	3156.0	6.0%
マハッラ委員会困窮者援助	131.6	0.2%	150.3	0.3%
マハッラ委員会16歳手当	1197.1	1.4%	1435.1	2.7%
マハッラ委員会2歳手当	1001.8	1.2%	1036.7	2.0%
マハッラ委員会その他援助	45.1	0.1%	70.4	0.1%
小計	55335.8	63.7%	41217.0	77.9%
私的区画地からの収入	30783.6	35.4%	5131.5	9.7%
受領所得計	86119.4	99.1%	46348.5	87.6%
賃金遅延分	802.7	0.9%	6556.6	12.4%
総所得計	86922.1	100.0%	52905.1	100.0%

(出典) 樋渡(2008, 122, 表4.1.2)

(注) スムはウズベキスタンの通貨単位。2003年は、1ドルは約1000スム。

(非公式レートでは、2003年2月は1020スム/ドル、2003年9月は、980スム/ドル)

オフトバチェク・マハッラの標本世帯は、外れ値1世帯を除く244世帯。

た家計調査からの情報を示してある⁵⁾。表からは、主要な職場、つまり本業からの収入は、世帯月収の3割にも満たず、各世帯は多様な収入源に頼っていることがわかる。中でも、全体に安定的な収入をもたらしているのは、家屋附属の菜園や私的区画地(トモルカ)における生産であり、総所得の35%に達する。農村におけるインフォーマル経済の比重の大きさは、ウズベキスタンを初めとする中央アジアにおいてとくに顕著であるという事実は、ソ連時代から度々指摘されてきた(Lubin 1984等)。ウズベキスタン農村のインフォーマル経済としては、農業器材や飼料の窃盗、収穫量の虚偽報告から、仲

介者を通しての闇流通、各種生業など様々な形態があったが、もっとも重要な経済活動は、家屋附属の菜園、その他の私的区画におけるインフォーマルな作物生産であった。独立後の移行期に直面した厳しい経済的苦境においては、この部分における生産活動が実質的に農村生活を支えてきたといわれる。現在のオフトバチェク・マハッラにおいては、大部分の世帯がこのような私的区画での生産活動に、少なくとも副業的には従事し、果樹、野菜、食肉、ミルクなど、様々な作物を生産している。家庭内で消費する自給用作物の生産のみならず、余剰生産物はバザールなどで売却される。アンディジャン州では、当時、トマトなどの商品作物を栽培して市場に売り出すケースが多かった。この部分の生産活動を担っているのは基本的には家族労働である。

5) 調査地のマハッラの平均所得が、全国平均に比してかなり高く見える理由は、主として調査手法の違いや季節の違いに依るものである(樋渡2008, 121)。

一方で、オフトパチュク・マハツラは、調査当時、集団農場(シルカット：コルホーズの後継組織。2006年に解体された)の下部単位であるブリガーダ(brigada)の1つを担当していた。50haのブリガーダの土地は、綿花地と小麦地に二分され、両作物の輪作が行われていた。しかし、この部分の経済活動が、住民の生活にもたらす利益は微小である。収穫期を除けば、割当地を担当する労働者(コルホーズニク)は50名程度で十分である。そればかりか、収穫期以外の時期に支給されるのは、賃金ではなく、燃料などの現物が主体である。このため、ブリガーダでの仕事は、世帯における主要な所得源とは決してなり得ない。男性は、建築業など、日雇いでも多くの現金の入る職を好むため、コルホーズニクとして登録されている労働者の大部分は女性である。ただし、収穫期には小遣い稼ぎとして家族や隣人が協力する。

また、市中心部に比較的に近いことから、商品経済はかなりの程度浸透しており、非農業部門における労働市場も存在する。市内には500人規模の繊維工場、綿花の加工工場、コートの生産工場が存在し、そこで働く住民も多い。

社会主義国における農村社会というと、コルホーズやソフホーズなどの大規模な農場経営ばかりがイメージされるため、東アジアの小農社会と比較するのは見当違いであるという印象を与えるかもしれない。しかし、インフォーマル経済を含めて実質的に農村生活を支えてきた経済活動を扱おうとするならば、上記のように、家族労働による小農的な生産活動の役割が意外に大きかったことが認識されるのである。

2. 血縁関係

ここで、ウズベク人親族の伝統的なありかたについて概略しておく。ウズベク人親族の基礎をなすのは父系の家族集団である。彼らは、1つの中庭(hovli)を囲んで集住することで知られてきた。家庭菜園としても利用される中庭では、果樹、野菜類、穀類が栽培され、家禽、家

畜が飼われる。結婚した息子たちには、敷地内に両親とは離れた家屋が与えられるので、中庭を囲んで、両親の家屋、長男夫婦の別棟、次男夫婦の別棟といった基本家族(elementary family)ごとの家屋が立ち並ぶことになる。娘たちは、結婚後は相手方に嫁いで行くので家には残らない。両親の家屋は、最後まで彼らの面倒を見る末の息子家族が引き継ぐのが伝統であり、直系・傍系の概念は日本のように明確ではない。これらの家族の各々は、家計を異にしており、食事も別々に取るなど、自立的に生活する側面も見られる。一方で、中庭における生産活動は共同で行い、生産物は互いに分け合っている。子供の世話、洗濯、料理などの家内仕事についても、母親の指示の下で、義娘たち(ovsinと互いに呼び合う)が協力して行う。

オフトパチュク・マハツラの現状からは、父系の家族集団の集住形態は、幾分複雑な形態に変容してきたことが見てとれる。樋渡(2008)においてはより具体的な10世帯の家系史が検討されているが、以下では概略のみを記すことにする。まず、家屋附属地の面積が、40a, 50a以上と、比較的余裕のあった世代までは、息子が妻を娶った際には、やはり別棟を準備してきた。現在では、こうした隣接家屋の菜園についても囲いを設置して区別し、便宜上、別世帯として公式登録を行うようになったが、それは、土地の分与やその他の公的サービスを受ける際に有利となるからである。しかし、土地が10a程度になってくると、それ以上は土地を細分化することはなく、長男、次男と、結婚した順に、家を離れることになった。彼らは、自分の住居のための土地を、なるべく親の土地の近辺に探すことになる。マハツラ内の隣人から購入したり、新たな土地を開墾したりして確保してきた。土地の入手は、コルホーズの土地利用政策など、その時期の制度的都合に左右されてきたので、必ずしも後の世代ほど近所に住まうことが困難になったとは言い切れない。近年のオフトパチュク・マハツラにおいては、1990年

に、コルホーズの綿花地帯であった新地区と呼ばれる地域が居住地として開放されたことの影響が大きく、多くの新婚世帯が土地を得ることができた。ただし、結婚しても、新たな土地が見つからない、あるいは土地は確保したが家屋が未建設である期間は、息子夫婦は親と共に暮らすことになる。このような場合には、最低でも新婚夫婦のために別部屋は用意されるが、別棟まで与えられる余裕があるとは限らない。最近では、家を離れた子供が、アンディジャン市中心部やタシケント市で職を得て暮らすようなケースも増えてきた。しかし、末子の家族が最終的に家に残って親の面倒を見るという伝統は、現在でもあまり変わらず残っている。

以上のように、住民たちは、先祖代々、伝統的な父系の家族集住を維持しようとする志向を持ち合わせていたが、それは、息子が妻帯した時期における土地の所有状況や制度的都合の許す範囲内においてのみ実現し得るものであった。結果として、現在では、家族成員が近隣に散らばって別個の世帯を構えているという状況が生まれた。具体的な統計を挙げれば、オフトバチェック・マハッラに居住する世帯のうち、1以上の親族世帯(母方親族を含む)を同じマハッラ内に有する世帯は全体の93.8%(450世帯)に達する。平均親族世帯数は、3.60世帯であり、最大では、12世帯の親族世帯をマハッラ内に持つ世帯集団があった(樋渡 2008, 157)。

以上のことから推察されるのは、歴史的に、土地を媒介した社会関係の形成はそれほど強いものではなかったという点である。土地の相続の際には、区画は子供の間で平等に分割されてきた。また、ソ連時代においては、息子たちがどのような土地を獲得できるかは、コルホーズの政策次第であった。さらに、それ以前の時代については、新たな土地を開拓することによって、徐々に開発フロンティアを拡大してきたという歴史的経緯がある(樋渡 2008, 126-128)。したがって、父系社会といっても、日本の村落社会と比較するならば、本家分家関係の強固な

北陸・東北地方よりも、前述した鹿児島社会などにより近い状況が展開されていたと見るべきであろう。

ただし、隣近所に別個の世帯を構えるようになったといっても、次に述べる通り、同じマハッラ内の血縁世帯の日常的な結びつきは非常に強固である。その意味では、伝統的な父系の家族集団としての互助関係が、現在までかなりの程度維持されていると見ることができる。

3. 住民同士の共同関係

日々の生産や生活における住民同士の共同関係について述べておこう。まず、隣近所に分かれた親族世帯間、とくに兄弟世帯間は並列的同格的な関係にあり、親の強力なリーダーシップの下、日常的な生産・生活の活動において、協業単位といえるほどの結束を維持していることが指摘できる(樋渡 2008, 145-158)。これらの世帯間では週1, 2回という高い頻度で物資や労働のやりとりをし、また、家屋の建設・修復、新しい作物の栽培、グリーンハウスの設置など、大きな出費や労力が必要となる場合は、親の承認と指示の下で一致団結して共同作業にあたる単位となる。一方で、父系出自の連帯は、決して排他的なものではなく、各家族は、母方親族、姻戚(quda)、あるいは姉妹の夫たち(boja)との関係の維持にもそれなりに注力している。例えば、後述するギャブなどの仕組みを導入することによって、定期的に顔を合わせる機会を確保している。オフトバチェック・マハッラにおいては、年配者でも3世代以上の先祖を記憶している者は少ないが、姻戚などの親族については家族構成、就業状態、その他の家族の内部事情に到るまで熟知している者が多い。この意味で、親族関係の認識としてはあくまで横のネットワークとしての意識が強いのではないかと見受けられた(樋渡 2008, 155)。

マハッラ住民間の共同関係において、血縁関係の次に重要な役割を果たしているのが、「ギャブ」と呼ばれる慣習による濃密な社会関係

である(樋渡 2008, 158-173)。ギャブとは、10数人程度の固定メンバーが、月に1, 2回程度、定期的を持ち回りで誰かの家に参集し、饗宴や歓談を楽しむ慣習、またはそのグループのことである。ギャブは、何らかの接点(過去に同級生であった、同じマハッラの住民である、同じ職場である、同年齢である、姻戚である等)に基づいて男女別に結成され、様々な社会的関係の諸因子を強固なクラスターとして固定化する装置としての役割を果たしている。また、ギャブは単なる親睦の集まりではなく、日常生活においても互助単位として機能し得る点が注目される。各世帯が大々的に主催する結婚式の準備、家屋の建設作業などの大仕事においては、一致協力して作業にあたる単位となる(樋渡 2008, 199-201)。現在では、回転型貯蓄信用講(日本における頼母子講や無尽に相当する)としての金融機能を果たすものも多く見られるようになった。オフトパチュク・マハッラにおいては、全体の81.6%の世帯(のメンバー)が、ギャブに参加していた。また、参加世帯の平均参加数は2.47であり、大部分の世帯がギャブによるネットワークに巻き込まれていることが確認された。回転型貯蓄信用講としての機能としては、ギャブへの参加数を考慮すると、基金の配分によって、ギャブ参加世帯は、実に月平均所得の7割の収入を、年に約2.5回も得ていると試算された(樋渡 2008, 169)。

この種の住民の共同関係からも、やはり、鹿児島島の村落社会との興味深い対応関係が見出される。自治村落的な「村」の弱いとされる鹿児島地方の村落社会であるが、一方では、住民同士の間には、ユイ(イイ・イトリ)や頼母子講(模合)を通したインフォーマルな関係が累積していたことが指摘されている(坂根 1996, 3章等)。戦前期の鹿児島においては、全国平均と比べて、産業組合や信用組合の比重が低い一方で、無尽・頼母子講の比重は高いという傾向が見られた(坂根 1996, 156)。

以上のような血縁関係やギャブによる共同関

係を詳しく検討した上で、樋渡(2008)においては、これらの共同関係を軸に共同体としてのマハッラの全体像を議論した。確かに、血縁関係やギャブのメンバーシップを精査すれば、これらの共同関係は、しばしばマハッラの地理的範囲を超えて伸長していることが確認できるのであり、その意味で、共同関係からマハッラを把握しようとするれば、マハッラの境界線は曖昧なものとして認識される。例えば、齋藤(1989)は、このような生産、生活面での共同体と村落の地理的範囲のズレをもって、共同体が村落の本質ではないということを強調する(齋藤 1989, 243-244)。しかし、マハッラはこれらの共同関係を濃密に根付かせている場であるという点で、依然として大きな意味を持っている。これらの共同関係は高い密度で重層的に張り巡らされることによって初めて、効果的なインフォーマルな相互扶助の基盤となるのである。これも一つの共同体のありかたと見るべきであって、境界線が曖昧であるからそれは弱い共同体であるといった見方は必ずしも成り立たないといえるだろう。

V マハッラの上部構造と共同関係

「自治村落論」との比較の観点からとりわけ注目すべきは、マハッラの上部構造であろう。本節においては、マハッラの上部構造組織としてのマハッラ委員会に着目する。より具体的には、前述してきた血縁やギャブといった住民同士の共同関係が、マハッラの上部構造の組織化においてどのような役割を果たしているのかを考察したい。

本節では、マハッラにおける指導者層の構成を把握する上で、マハッラ委員会とその下部組織に関わる全構成員のリストを用いる。リストの全容は表2に示した。表2は、前述した法令上の市民代表にほぼ一致し、マハッラ内の主要な有力者たちをかなりの程度網羅しているとみなせる。オフトパチュク・マハッラにおいて

は、62のポストをこの45人で役職を兼任しながら担当している。ここに列記されたメンバーたちは全体として、マハッラにおける指導的役割を様々に果たしている。ケンガシの委員の話によると、マハッラ委員会の内部の細かな役割分担を決定する際や、大きな問題が生じたときに毎回参集する住民の代表者たちが、ほぼこのリストのメンバーであるという。毎期のケンガシの委員も、これらのメンバーの話し合いによって決定される。各専門委員会の委員長役職は、リストのメンバーの中から時間的に余裕のある者たちに優先的に割り振られる。マハッラ委員会は、用水路の清掃、植林活動、祝祭の実施など、様々な共同体的活動を企画・実施しているが、各専門委員会の担当者は、住民を動員する必要がある時には、まずこれら有力者たちに協力を仰ぐのである。彼らが現場で実際に指揮し、世帯主たちを動かすことによってマハッラ委員会の諸活動は成り立っている部分が大きい。

このような有力者たちの活動は、公的に規定された業務や、ホキミヤット(市政府庁)の指示や圧力による行動に限るものでは決してない。委員会の役職の枠組みを越えて、リストの有力者たちの多くは、日頃から自分の居住する各通りの世帯主たちの中で指導的立場にある。実際、これらのメンバーが発起人となることで、マハッラ全体の大きな話し合いが持たれ、ホキミヤットに提案が出されたことなどもあった。すなわち、マハッラ委員会は単に上から与えられた形式的な枠組みとして存在しているのではなく、少なくとも調査地のようなマハッラにおいては、実質的に、住民を指揮する力を持った指導者層として機能し得ており、全体として個々の住民の意思を超える「公権力的」な権限を保持し得ている。もちろん、その影響力に個人差はあるが、本節では便宜上、このリストのメンバーを、「指導者」と呼ぶことにする。以下では、このリストの指導者たちの属性や関係性を検証してゆく。

1. 基本的属性

まず、表2から、年齢や職業など、指導者たちの基本的な属性を確認しておく。はじめに、年齢を見ると、全体の平均年齢は、50歳程度とかなり高いことがわかる。ケンガシ委員としては、70代後半の老人(委員No.8)がオクソコルとして加わっているほかは、40代半ばから60代前半に固まっている。マハッラ内で、指導者層として信望を得るには、一般に、働き盛りの壮年期かそれ以上の年齢であることが求められるのだと考えられる。性別に関しては、45人中13人が女性である。女性が3人の女性関係専門委員会のような特殊な役職もあるが、全体として見ても、ライース代行を含めて、ケンガシ委員に3人、マスラハチに3人配属されるなど、要職であっても女性が忌避されることはないようである。女性は、女性限定のギャブなど、男性とは異なる独自のネットワークを保有している。これらを包含してマハッラ全体を掌握するためには、女性をマハッラ委員会に参加させることが不可欠になっていると推察される。

学歴欄を見ると、リストの指導者たちは、総じて高い最終学歴を有していることが確認できる。5、60歳以上の高齢者の中には、高卒の者もいるが、大部分は大学卒である。中には、アンディジャン農業研究所のように極めて権威が高いことで知られる学術機関を卒業している者もいる。学歴は、次に検討する職業的地位と密接に関連している点を考慮する必要があるが、指導者として認知される条件として一定の意味を持っていることは疑いなさそうである。

職業欄からは、指導者たちの職種が極めて多岐に亘っていることが確かめられる。教師や医師のような知的職種から、イマームのような宗教的な権威、集団農場や政府組織の高官のような政治的役職、商店の経営者のような経済的なもの、さらにはダストゥルホンチ(dasturkhonchi)やオティン(otin)、割礼医師のような伝統的、慣習的な職に至るまで、質的にも極めて幅

表2 オフトバチェク・マハッラのマハッラ委員会の構成

世帯番号	委員NO	年齢	性別	最終学歴	現在の職業	役職
ケンガン(評議会)委員						
150	1	47	男	アンディジャン国立大学	教師	ライース(議長)
186	2	57	女	会計専門大学	計理士	ライース代理
22	3	46	男	ナマンガン農業専門大学	獣医	書記長
184	4	57	男	アンディジャン農業研究所	アンディジャン州農業機関議長	委員
81	5	47	男	アンディジャン医学研究所	小児科医	委員
143	6	58	女	高校	ダストゥルホンチ(結婚式など)	委員
16a	7	53	女	アンディジャン国立大学	教師	補佐
110	8	78	男	金融研究所	計理士	長老(オクソコル)
293	9	63	男	高校	元イマーム(墓地)	長老(オクソコル)
マストラハチ(補佐)						
124	10	60	男	ナマンガン医学専門大学	医師	議長補佐(前々ライース)
16b	11	32	男	アンディジャン農業研究所	シルカット議長	委員
48a	12	63	女	アンディジャン国立大学	教師	委員
168	13	54	男	アンディジャン国立大学	教師	委員
75	14	67	男	高校	イマーム(モスク)	委員
187	15	64	女	高校	オティン(葬儀など)	委員
143	6	58	女	高校	ダストゥルホンチ(結婚式など)	委員
202	16	51	男	高校	割礼医師, 床屋	委員
離婚調停・和解専門委員会						
150	1	47	男	アンディジャン国立大学	教師	専門委員長, ライース
22	3	46	男	ナマンガン農業専門大学	獣医	委員, 書記長
124	10	60	男	ナマンガン医学専門大学	医師	委員, 議長補佐
113	17	46	男	アンディジャン農業専門大学	ブリガディー	委員(前ライース)
75	14	67	男	高校	イマーム(モスク)	委員
187	15	64	女	高校	オティン(葬儀など)	委員
トイ(家族儀礼)・慣習専門委員会						
150	1	47	男	アンディジャン国立大学	教師	専門委員長, ライース
22	3	46	男	ナマンガン農業専門大学	獣医	委員, 書記長
124	10	60	男	ナマンガン医学専門大学	医師	委員, 議長補佐
101	18	52	女	高校	ダストゥルホンチ(結婚式など)	委員
16a	7	53	女	アンディジャン国立大学	教師	委員, 補佐
75	14	67	男	高校	イマーム(モスク)	委員
187	15	64	女	高校	オティン(葬儀など)	委員
監督・監査専門委員会						
213	19	46	男	会計専門大学	税調査官	専門委員長
319	20	36	男	アンディジャン医学専門大学	医師	委員
313	21	48	男	アンディジャン医学専門大学	医師	委員
青年関係専門委員会						
16a	7	53	女	アンディジャン国立大学	教師	専門委員長, 補佐
46	22	48	女	アンディジャン国立大学	教師	委員
244	23	35	男	会計専門大学	計理士	委員
111	24	32	男	高校	民警(ボズボン)	委員
法・プロバガンダ問題専門委員会						
470	25	36	男	警察アカデミー/大学	警部補	専門委員長
48b	26	40	男	アンディジャン国立大学	教師	委員
217	27	54	男	警察専門大学	元警部(退職)	委員
162	28	42	男	アンディジャン国立大学	教師	委員
精神・教育専門委員会						
95	29	47	男	アンディジャン国立大学	教師	専門委員長
434	30	38	女	教育専門大学	教師	委員
134	31	49	男	アンディジャン農業研究所	農学者	委員
208	32	44	男	会計専門大学	計理士	委員
63	33	47	女	タシケント国立大学	ジャーナリスト, 詩人	委員
給付(社会保障)専門委員会						
150	1	47	男	アンディジャン国立大学	教師	専門委員長, ライース
22	3	46	男	ナマンガン農業専門大学	獣医	委員, 書記長
124	10	60	男	ナマンガン医学専門大学	医師	委員, 議長補佐
121	34	25	男	アルティンクル銀行専門大学	計理士	委員
131	35	37	男	コーカンドイスラム専門大学	イマーム長(アルティンクル市)	委員
361	36	51	女	会計専門大学	計理士	委員
202	16	51	男	高校	割礼医師, 床屋	委員
公共料金支払い専門委員会						
55	37	35	男	会計専門大学	計理士	専門委員長
259	38	41	男	技術高校	電気技師	委員
450	39	46	男	会計専門大学	計理士	委員
エコロジー問題専門委員会						
223	40	35	男	フェルガナ工芸研究所	建築技師	専門委員長
129a	41	51	男	高校	建築作業員	委員
446	42	41	男	会計専門大学	計理士	委員
女性関係専門委員会						
432	43	49	女	アンディジャン国立大学	教師	専門委員長
26	44	45	女	高校	活動家	委員
129b	45	48	女	特別高校	司書	委員

(出典) 樋渡(2008, 181-182, 表6.1.1)

(注) 重複している委員については, 二度目以降は網掛けを施した。

広い。ダストゥルホンチとは、結婚式などで贈り物のやりとりを取り仕切ったり、料理の指導をしたりする女性で、オティンとは葬儀などで女性の中でコーランを詠唱したり逸話を聞かせたりする女性である。また、経済力の観点からは、教師や獣医など、決して給与の高いとはいえない職にある者たちも、ケンガシ委員を始めとした重職に採用されているのがわかる。教師が比較的多い理由としては、マハッラにおいて極めて顔が広いという点が挙げられる。現在のライースは、マハッラ内の小中学生のほぼ全員が通う学校で、20年以上数学の教師を務めてきた人物であり、彼の言行に関する良い評判は、マハッラ中に行き渡っている。

以上のように、指導者層の基本的な属性としては、経験豊富な年齢や高い学歴などの最低条件が緩やかに設定されているようだが、女性も積極的に参加しており、職種も豊富であるなど、混成的な側面が目立っている。では、彼らの保有する共同関係のネットワークからはどのような特徴が見出せるだろうか。

2. 血縁的紐帯

表3は、指導者層の保有する血縁関係についてまとめている。ここで、「血縁的紐帯A」とは、各指導者の所属する世帯が、マハッラ内に有する兄弟世帯、親世帯、息子世帯の数である。また、「血縁的紐帯B」は、兄弟世帯、親世帯、息子世帯に加えて、姉妹世帯、娘世帯、そして配偶者の親世帯、兄弟世帯、姉妹世帯を含めた世帯数である。表3の通り、指導者たちの血縁的紐帯Aの平均紐帯数は、2.29本、血縁的紐帯Bの平均紐帯数は、4.29本であった。マハッラ全体の平均が、それぞれ2.04本、3.60本であったのと比してやや高い数値である。指導者たちは、全体として、マハッラ内に平均以上の血縁的紐帯を有しているといえそうである。ただし、ケンガシにも平均以下の紐帯しか持たない者が数人存在するなど、紐帯の多さが役職に就く上での必須条件であるとまではみな

せない。

次に「血縁世帯クラスター」を見てみよう。これは、兄弟世帯間、及び、親-息子世帯間を結ぶことによって形成される父系の血縁世帯クラスターの世帯数であり、筆者が独自に集計した単位である(詳細は樋渡2008, 152-154)。前述した通り、隣近所に居住する兄弟世帯を基本単位としたこのクラスターは、一つの協業単位とみなせるほど極めて強固な共同関係で結ばれていた。「所属」の欄には、同じ父系の血縁世帯クラスターに所属する委員Noを示した。表3からは血縁クラスターの平均規模は、4.69世帯であり、マハッラ平均の4.05世帯と比べるとやや大きい。しかし、やはり指導者の間には、世帯数は1から9まで、人数でいえば、4、5人から50人程度までの大きな偏差が認められる。また、同じ血縁クラスターに属する指導者の組み合わせは全部で11組あった。しかし、そのうち10組が2人の組み合わせ、1組が3人の組み合わせであるに過ぎず、4人以上が同じ血縁世帯クラスターに属するケースは存在しなかった。ケンガシを見ても、互いに同じクラスターに属している者たちはいなかった。むしろ、多様な血縁出自による構成が意図されているとも読み取れる。

以上のように、指導者層の血縁的紐帯は、全体として、本数は多めではあったものの、個人間の偏差は大きく、役職に就く上で必ずしも紐帯本数の多さが要件となっているとみなすことはできない。さらに、指導者の多くが所属するような大きな血縁世帯クラスターは存在せず、血縁的紐帯は、指導者同士を直接的に機能的紐帯によって結びつける因子としてはあまり働いていないようである。

3. 慣習的紐帯

次に、指導者たちのギャップによる紐帯を見る。表4には、指導者たちのギャップの参加状況を、級友のギャップ、マハッラ内の近所のギャップ、血縁関係のギャップ、その他のギャップの4つ

表3 オフトバチュク・マハッラの指導者層の血縁関係

委員 NO	名前	年齢	性別	役職	血縁紐帯		血縁世帯 クラスター	所属
					A	B		
ケンガシ(評議会)委員								
1	To'raev Ahmadjon	47	男	ライース(議長)	4	4	5	35
2	Yusupova Mahbuba	57	女	ライース代理	0	1	1	-
3	Karimov Abduqahhor	46	男	書記長	4	7	7	20
4	Turdaliev Qo'chqorboy	57	男	委員	2	3	3	-
5	Sulaymonov Abdulhamid	47	男	委員	2	2	3	-
6	Oripova Binokhon	58	女	委員	1	2	6	28
7	Nazarova Habibakhon	53	女	顧問	1	2	2	11
8	Rahimov Hakimjon	78	男	長老(オクソコル)	3	8	5	-
9	Sultonov Turg'unboy	63	男	長老(オクソコル)	4	5	5	-
マストラハチ(補佐)								
10	Yigitaliev Anisbek	60	男	議長補佐(前々ライース)	3	4	6	-
11	Nazarov Dilshodbek	32	男	委員	1	2	2	7
12	Tojiboeva Dilorom	63	女	委員	1	1	4	26
13	Jumaboev Toshkirdin	54	男	委員	1	2	2	-
14	Rasulov Sadirdin	67	男	委員	2	2	3	-
15	Jo'raeva Namunakhon	64	女	委員	5	6	9	-
16	Abdurahimov Shavkatbek	51	男	委員	5	11	6	38
以下, 専門委員								
17	Sodiqov Ismoiljon	46	男	委員(前ライース)	5	10	7	24
18	Rahmonova Holishkhon	52	女	委員	3	9	5	-
19	Hojimatov Hamidillo	46	男	専門委員長	3	5	4	-
20	Karimov Abdumo'min	36	男	委員	1	2	7	3
21	Maqsudov Biloldin	48	男	委員	2	2	7	39
22	Yo'ldasheva Kimyokhon	48	女	委員	3	8	7	36
23	Mukhtorov Anvarjon	35	男	委員	2	2	3	-
24	Otamirzaev Dilshodbek	32	男	委員	5	5	7	17
25	Islomov Murodjon	36	男	専門委員長	3	4	8	-
26	Tojiboev Husniddin	40	男	委員	1	1	4	12
27	Darmonov Tohirjon	54	男	委員	3	4	4	-
28	Yuldashev Dilshodbek	42	男	委員	0	0	6	6
29	Qodirov Mamazokir	47	男	専門委員長	1	8	2	31
30	Rahmonova Begoyim	38	女	委員	1	2	4	41, 45
31	Qodirov Mamasobir	49	男	委員	1	10	2	29
32	Yuldashev Qosimjon	44	男	委員	2	2	3	-
33	Roziyeva Zamira	47	女	委員	0	1	1	-
34	Sheraliev Rustam	25	男	委員	2	2	7	-
35	To'raev Qoldoshboy	37	男	委員	4	4	5	1
36	Rahmonova Busiddiqa	51	女	委員	3	6	7	22
37	Roziev Abdurashid	35	男	専門委員長	1	2	4	-
38	Abdurahimov Khursandbek	41	男	委員	4	11	6	16
39	Maqsudov Jamoldin	46	男	委員	2	2	7	21
40	Yakubov Alisher	35	男	専門委員長	3	7	4	-
41	Rahmonov Shamshiddin	51	男	委員	2	4	4	30, 45
42	Mamadaliyev Mo'minjon	41	男	委員	3	5	5	-
43	Solieva Sapurahon	49	女	専門委員長	2	2	8	-
44	Ahmedova Qunduzkhon	45	女	委員	0	7	1	-
45	Rahmonova Nazira	48	女	委員	2	4	4	30, 41
平均値					2.29	4.29	4.69	

(出典) 樋渡(2008, 186, 表6.1.2)

(注) 重複する委員(表2網掛け部)は外した。

表 4 オフトバチェック・マハッラの指導者層のギャブ参加状況

委員NO	年齢	性別	役職	級友	マハッラ	血縁	その他
ケンガシ(評議会)委員							
1	47	男	ライース(議長)	○1	●	●1	-
2	57	女	ライース代理	○	●	●	-
3	46	男	書記長	○2	●	●2	-
4	57	男	委員	●	○	-	●
5	47	男	委員	●1	●	●	○
6	58	女	委員	○	●3	●3	-
7	53	女	顧問	○	●4	○	-
8	78	男	長老(オクソコル)	-	●	●	-
9	63	男	長老(オクソコル)	-	-	●	-
マスラハチ(補佐)							
10	60	男	議長補佐(前々ライース)	○	●1, ●2	-	-
11	32	男	委員	○3	○	-	●
12	63	女	委員	-	●	●	-
13	54	男	委員	●	○1	○1	○
14	67	男	委員	-	○	-	●
15	64	女	委員	-	●	●	○
16	51	男	委員	●4	○1, ○2	○2	-
以下, 専門委員							
17	46	男	委員(前ライース)	●2	○1, ●	●4	-
18	52	女	委員	○	○3	●	-
19	46	男	専門委員長	○2	●	-	●
20	36	男	委員	○5	-	-	●
21	48	男	委員	○1	●	●5	●
22	48	女	委員	●	○4	-	-
23	35	男	委員	●6	-	-	●
24	32	男	委員	○3	○	○4	●
25	36	男	専門委員長	●5	○	-	-
26	40	男	委員	○	-	-	○
27	54	男	委員	-	○1, ○2	-	-
28	42	男	委員	●	●3	-	○
29	47	男	専門委員長	○1	○	○6	○
30	38	女	委員	○	●	○	-
31	49	男	委員	○4	○	●6	-
32	44	男	委員	●5	○	○2	●
33	47	女	委員	○	-	●	-
34	25	男	委員	●	○	-	-
35	37	男	委員	-	○1, ○2	○1	-
36	51	女	委員	-	○	○	-
37	35	男	専門委員長	○6	-	-	●
38	41	男	委員	○7	-	○2	-
39	46	男	委員	○2	●	○5	-
40	35	男	専門委員長	○6	●	○	-
41	51	男	委員	○4	●	○	-
42	41	男	委員	●7	●	-	○
43	49	女	専門委員長	-	○3, ○4	○3	-
44	45	女	委員	●	●	○	-
45	48	女	委員	○	-	●	○

(出典) 鍾渡 (2008, 188, 表 6.1.3)

(注) 重複する委員(表2 網掛け部)は外した。

(注) ●はジュラボシとして参加, ○は参加, -は不参加を表す。各欄ごとに同じ数字は同一のギャブを表す。

に分類して示した。○または●は、参加を、－は、不参加を表している。さらに、●は、参加の中でも、ジュラボシ(jo'raboshi:リーダー)として参加していることを示す。マハツラ委員会内の複数の指導者たちが参加しているギャップについては、同一のギャップであることが判別できるように、丸印の隣にギャップ番号を付した。

まず、一見して明らかであるのは、指導者たちが実に多くのギャップに参加し、かつ、ジュラボシを任せやすいという点である。指導者45人のうち、全くギャップに参加していないという者は皆無であり、3つ以上のギャップに参加している者は29人に達する。さらに、何らかのギャップのジュラボシを任されている者は38人であった。とくに、マハツラ内の隣人ギャップについては、実に20人のジュラボシが指導者のリストの中に存在している。マハツラ委員会に集まる指導者たちは、多数の共同関係に関わっており、かつ、その中心人物となるような積極性を有しているという傾向を認めることができる。

一方、指導者を複数含んだギャップに関する情報からは、指導者たちが同一のギャップに参加するケースは意外に少ないという事実が読み取れる。複数の指導者の参加しているギャップは、級友ギャップが7つ、マハツラ・ギャップが4つ、血縁ギャップが6つあった。各々における指導者たちの数は、1つを除いて2人から4人とどまっている。ケンガシ委員同士で同じギャップに所属しているケースは、同級生ギャップで1組あるのみであった。ギャップは、指導者同士を直接に結びつけ、マハツラ委員会内に派閥や利害集団を形成するような因子とはなっていないようである。ケンガシ委員9人のうち、7人は、異なるマハツラ・ギャップのジュラボシであるが、これは指導者間の自立的な関係性を象徴していると思われる。

4. ネットワーク構造

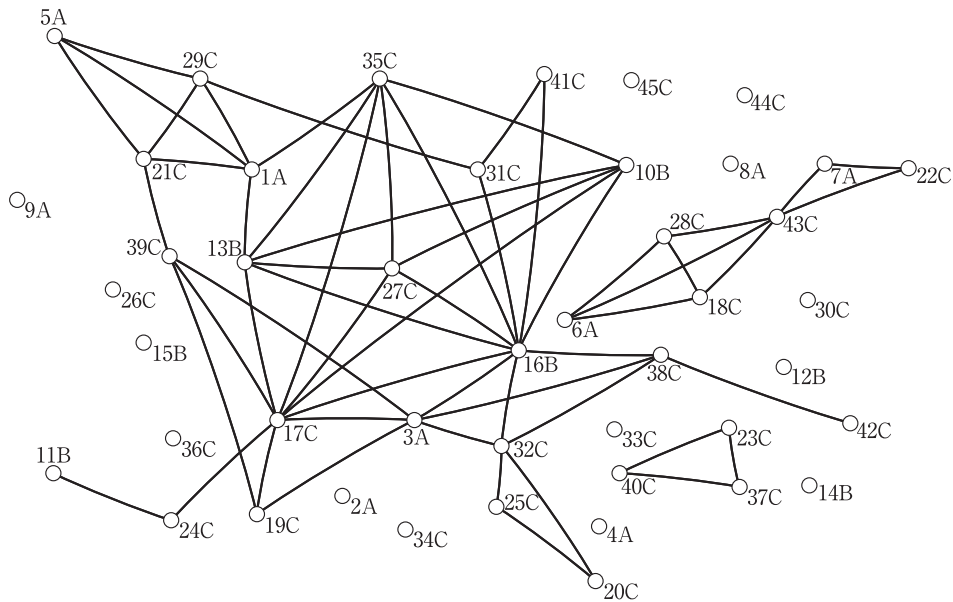
ここまで指導者層の基本的属性、血縁やギャ

ップという共同関係への所属を検討してきたが、そこから見出されたのは、彼らの互いに自立的な側面であった。指導者層の特徴として、経験豊かで教育水準も高いという人物像の性向は見受けられたが、性別や職種などは混成的であった。血縁的紐帯については、指導者たちは多めに保持しているようであったが、共通して大きな血縁的クラスターに所属しているわけではなかった。また、ギャップについても、指導者たちは、多くのギャップに所属し、リーダーを任せやすい一方で、同じギャップにはあまり参加しないといった傾向を指摘した。すなわち、マハツラにおける指導者層は、一枚岩的な利害集団、支配層であるというよりは、マハツラにおいて、権威があり、尊敬を集めている自立的な人々の集まりのように見えるのである。互いの関係性という点においては、指導者たちの集まりは、バラバラの主体の寄せ集めであるともみなせる。これは、マハツラ委員会という公的な枠組み、すなわち、上部権力によって歴史的に形作られてきた枠組み以上に、指導者同士を結びつける関係性は見出されないということの意味するのだろうか。血縁やギャップといった住民同士の共同関係は、マハツラの上部構造の組織化の過程においては、それほど役割を果たしていないということだろうか。

この問題に関しては、実は、「ネットワークの構造」という観点を導入すると全く異なる側面が見えてくる。図2は、指導者たちがギャップを通して全体としてどのような関係で結ばれているのか、間接的な結びつきを考慮に入れて図示したものである。図2において、○は指導者個人を、線はギャップによる結びつきを表している。上で見たように、同一のギャップにはあまり参加しない指導者たちであったが、間接的な結びつきまで考慮に入れると、全体としてかなり大きなネットワークが形成されていることが読み取れる。

ネットワークの構造の特徴について、さらに付言すると、全体として、3主体を結んだトラ

図2 オフトバチュク・マハッラにおける指導者層のギャブ・ネットワーク
(1モード・ネットワークによる表現)



(出典) Hiwatari (2010, Fig. 1)

(注) 線はギャブによる結びつきを示す。数字は委員 No を示す。
A-ケンガシ, B-マスラハチ, C-その他委員を示す。

イド(triad)の関係がかなり高い頻度で現れている。この構造は、ネットワーク論では二項制約(dyadic constraint)とも呼ばれるが、情報や契約履行強制(enforcement)の観点からも関係性に安定性を与えると考えられる。その仕組みは以下の通りである。まず、AとBが同じギャブに属しているとする。ここでBが新たに別のギャブに属したならば、元のギャブの安定性は低下する。なぜなら、元のギャブの利益に反するBの行動について、Aは把握するのが難しくなるからである。しかし、ここでCという人がいて、Cは元のギャブと新たなギャブの両方に所属していた場合は事情が異なってくる。Cがモニターとしての役割を果たし、Bの元のギャブの利益に反する行動について監視してくれるからである。このようなトライドの傾向について、より厳密に検証するために、図2の指導者層のギャブ・ネットワークにERGMs(Exponential Random Graph Models)を適用し、パラメータをMCMC(Markov Chain Monte

Carlo)推計した結果が表5である。手法の詳細はHiwatari(2010)において説明されているが⁶⁾、ここでトライアド(Transitive Triads)や交互k-トライアングル(Alternating k-triangles)の係数が統計的に有意となっていることは、ギャブを形成する要因となる他の変数(性別が同じ、年齢が近い、賃金水準が近い、人気者同士、等)の影響を制御したうえでも、やはりトライドの傾向が見出されるということの意味する。このようにネットワークの構造という視点を導入することによって、指導者たちは決してバラバラの寄せ集めではなく、互いの関係性は、やはり日常の共同関係を基盤とした結びつきによって何らかの形で構造化されていることが示唆されるのである。

6) Hiwatari(2010), "A Network Structure of RO-SCAs: ERGMs Applied to a Leaders' Network in Rural Uzbekistan"は、<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/42737>からダウンロード可能である。

表5 ギャブ・ネットワークに関するMCMC推計値

変数	指導者層のギャブ・ネットワーク (N=45)					
	モデルⅠ		モデルⅡ		モデルⅢ	
	収束t値	パラメータ推計値 (S.E.)	収束t値	パラメータ推計値 (S.E.)	収束t値	パラメータ推計値 (S.E.)
トライアド	-0.115	1.1320(0.1559)*	-0.133	1.1323(0.1741)*	0.103	1.1495(0.1651)*
2-スター	-0.125	0.1629(0.1818)	-0.133	0.1570(0.1737)	0.084	0.1380(0.1860)
3-スター	-0.125	-0.1030(0.0585)	-0.112	-0.1004(0.0557)	0.090	-0.1001(0.0573)
同一の性別	-0.094	1.6788(0.5631)*	-0.125	1.6495(0.5420)*	-0.097	1.6122(0.5687)*
同一の役職	-0.066	-0.5675(0.3490)	-0.085	-0.5806(0.3505)	0.008	-0.5972(0.3531)
年齢の近さ	0.014	5.3698(1.4327)*	-0.060	5.3555(1.4292)*	0.162	5.3772(1.3746)*
賃金水準	-	-	-	-	0.082	0.0259(0.0924)
賃金水準の近さ	-	-	-0.272	0.3273(0.5874)	-0.006	-0.0182(0.6662)
教育水準の近さ	-	-	-	-	-0.112	0.7505(0.5973)
	モデルⅣ		モデルⅤ		モデルⅥ	
	収束t値	パラメータ推計値 (S.E.)	収束t値	パラメータ推計値 (S.E.)	収束t値	パラメータ推計値 (S.E.)
交互k-スター, $\lambda=3$	0.014	-0.6481(0.1350)*	-0.001	-0.6609(0.1303)*	-0.007	-0.6720(0.1531)*
交互トライアングル, $\lambda=3$	0.050	1.3098(0.1760)*	0.054	1.3121(0.1650)*	-0.055	1.3062(0.1773)*
同一の性別	-0.021	1.2290(0.4967)*	0.011	1.2357(0.5014)*	-0.034	1.2951(0.5002)*
同一の役職	0.032	-0.5285(0.3364)	0.088	-0.4905(0.3400)	-0.080	-0.6044(0.3500)
年齢の近さ	0.109	4.5478(1.2729)*	0.059	4.7177(1.1881)*	-0.103	4.6674(1.2075)*
賃金水準	-	-	0.078	0.0535(0.0806)	0.019	-0.0098(0.0836)
賃金水準の近さ	-	-	-0.248	-0.1637(0.4911)	-0.020	-0.6237(0.5921)
教育水準の近さ	-	-	-	-	0.098	0.9286(0.4663)

* $p < 0.05$

(出典) Hiwatari(2010, Table 2)

以上、本節においては、血縁やギャブといった共同関係の観点から、マハッラの上部構造、具体的には、指導者層の関係性がどのように把握されるのかを検討した。指導者各個人の属性を検討する限りにおいては、指導者層は、一枚岩的な利害集団、支配層であるというよりは、マハッラにおいて、権威があり、尊敬を集めている自立的な人々の集まりであることが見出された。しかし、さらにネットワーク全体の構造の視点から指導者層の関係を再検討すると、新たな指導者層同士の関係性の側面が見えてきた。本稿では、足がかりとして、トライアドという非常に単純な関係に着目したのみであるが、そうしたネットワークの構造が全体の結束に安定性を与えているのではないかとこの点を指摘した。

Ⅵ おわりに

本稿は、日本の伝統的な村落社会を特徴付ける「自治村落」との比較の視座から、ウズベキスタンにおける地縁共同体「マハッラ」の性格を考察してきた。マハッラや、それに対峙する上部権力の統治・介入の歴史的経緯、また、現在におけるマハッラ内部の実態を示すことによって、様々な面で両者が類似性や比較対照となる点を持ち得ることを指摘してきた。

最後に、今一度、日本の村落社会との比較の視座から、ウズベキスタンのマハッラの特徴について述べておきたい。第Ⅳ節において扱った調査地のマハッラにおける血縁関係や土地を媒介にした社会関係、あるいは、慣習的な共同関係のありかたなどは、第Ⅱ節の議論の中では鹿児島地方の農村社会に近い諸条件を提供するものであったと思われる。しかし、鹿児島地方

の農村社会においては、それが、自治村落的な「村」が弱い、あるいは「村」が未成立といった状況に結びついた一方で、ウズベキスタンの、少なくとも調査地におけるマハッラ委員会とそれを構成するメンバーは、マハッラにおいて、強い求心力、権限を、実質的に保持し得ているように思われた。この違いを説明するものは、やはり村落内部の社会関係、共同関係の組織化の「構造」にあるのではなからうか。

マハッラ委員会の起源はソヴィエト時代初期に遡ることができるのであり、現在まで引き継がれたその形態の多くの部分は、確かに、上部権力の介入政策の歴史的経緯に依存するといえるだろう。しかし、単なる地方行政制度としての枠組みにとどまらず、何がそこに実質的な権限を与えているのかという点を考えるならば、日頃の共同関係を基盤とした社会関係の構造を見る必要が出てくると思われる。さらに付言すれば、血縁やギャブなどに象徴される共同関係は、決して一夜にして形成されるものではなく、親族集団の伝統的なありかたやその他の慣習に起源を持ち、様々な社会的、経済的条件を受け入れながら発達してきたことを考えると、十分に歴史性、地域性を持った概念である。その意味で、これらの諸要素に注目することは、国際比較研究にとっても有意義であると思われる。

本稿に関連する研究としての筆者の今後の課題について触れておく。第一に、第V節で見たような指導者層のネットワーク構造が個別の政策によってどのような影響を受けているのかを分析することである。第二に、分析をマハッラ全体のネットワークに広げることである。これらを通して、上部権力が村落の性格を規定するメカニズムについても、さらに具体的な分析が可能となるだろう。

参考文献

大鎌邦雄(1994)『行政村の執行体制と集落—秋田県由利郡西目村の「形成」過程—』日本経済評論社。

小松久男(1978)「ブハラのマハッラに関するノート—O.A.スーハレワのフィールドワークから—」『アジア・アフリカ言語文化研究』16, 178-215。

齋藤仁(1989)『農業問題の展開と自治村落』日本経済評論社。

坂根嘉弘(1996)『分割相続と農村社会』九州大学出版会。

須田将(2004)「『市民』たちの管理と自発的服従—ウズベキスタンのマハッラ—」『国際政治』138, 42-71。

—(2009)「スターリン時代ウズベキスタンの街区組織とソヴィエト公民形成」, ワークショップ「地域秩序の形成と流動化—中央アジアの“いま”を探る—」草稿, 学習院大学。

ダダバエフ, ティムール(2006)『マハッラの実像—中央アジア社会の伝統と変容—』東京大学出版会。

樋渡雅人(2008)『慣習経済と市場・開発—ウズベキスタンの共同体にみる機能と構造—』東京大学出版会。

Arifkhanova, Zoya Khamidullaevna(2000), *Sovremennaya zhizn' traditsionnoi makhalli Tashkenta*, Tashkent: Uzbekistan.

Coudouel, Aline, Alastair McAuley and John Micklewright(1998), "Targeting Social Assistance in a Transition Economy: The Mahallas in Uzbekistan," *Innocenti Occasional Papers, Economic and Social Policy*, Series 63. Florence: UNICEF International Child Development Center.

Hiwatari, Masato(2010), "A Network Structure of ROSCAs: ERGMs Applied to a Leaders' Network in Rural Uzbekistan", *Discussion Paper, Series A*, No. 2010-221, Graduate School of Economics & Business Administration, Hokkaido University.

Koroteyeva, Victoria and Ekaterina Makarova(1998), "The Assertion of National Identity: Nativization or State-Building Process?" in *Post-Soviet Central Asia*. eds. Atabaki, Toutaj and John O' Kane, 137-143. London: Tauris Academic Studies.

Lubin, Nancy(1984), *Labour and Nationality in Soviet Central Asia*, London: the Macmillan Press.

Sukhareva, O.A.(1976), *Kvartal'naya obshchina pozdne-*

feodal'nego goroda Bukhary: V svyazi s istoriei kvartalov, Moskva: Nauka.

samoupravleniya grazhdan (Novaya redaktsiya) (『市民自治機関に関して(新編)』), Tashkent.

Zakon respubliki Uzbekistan 14. 04. 1999g. "Ob organakh